

3. 歳出予算事項に関する統計表

(1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
歳出総額	164,939,042	156,202,542	154,084,778	145,421,334	152,115,252
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館 運営費交付金に必要な経費	12,164,027	11,110,411	10,761,811	10,560,922	11,554,071
事務取扱費	149,871,641	140,512,187	132,833,586	134,228,902	139,436,888
事務取扱いに必要な経費	53,041,877	51,810,814	49,862,150	50,213,252	50,676,062
一般事務処理経費	52,898,089	51,693,207	49,745,598	50,192,207	50,659,456
既定定員に伴う経費 (定員合理化・増員・振替含む)	34,358,440	34,630,122	33,664,538	33,799,120	34,801,321
一般管理経費	7,122,426	7,749,653	7,841,877	8,575,876	9,124,463
各種審議会経費	13,093	13,076	12,611	14,065	13,778
特許管理等指導奨励経費	2,007,225	1,987,091	883,478	1,005,964	606,207
外部借室経費	3,186,849	1,757,136	1,837,666	1,053,823	79,013
工業所有権行政の国際化	3,243,177	3,110,543	3,140,627	3,347,939	3,772,000
中小企業出願等支援事業	2,836,801	2,317,067	2,235,730	2,257,154	2,121,733
特許微生物寄託機関関係	130,078	128,519	129,071	138,266	140,941
特許公報類発行経費	143,788	117,607	116,552	21,045	16,606
工業所有権の審査審判等の処理 促進に必要な経費	55,982,648	49,064,761	47,750,426	49,912,779	51,928,325
審査審判等事務処理経費	42,707,602	37,576,375	37,486,092	39,802,600	40,794,535
審査審判基盤整備	392,906	379,763	383,712	349,350	435,381
審査審判処理	34,168,264	28,650,381	28,589,895	29,558,730	29,575,877
特許協力条約実施経費	8,146,432	8,546,231	8,512,485	9,894,520	10,783,277
資料整備経費					
審査審判資料整備	13,275,046	11,488,386	10,264,334	10,110,179	11,133,790
特許事務の機械化に必要な経費	40,847,116	39,636,612	35,221,010	34,102,871	36,832,501
施設整備費					
施設整備に必要な経費	2,703,374	4,379,944	10,289,381	431,510	1,024,293
予備費					
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	100,000

問合せ先：会計課

(2) 令和6年度特許特別会計歳出予算の概要

- イノベーションや競争力の源泉が無形資産へと変わる時代において、知財の活用は、中小企業やスタートアップの経営力強化のために、極めて重要。このため、令和6年度は主に、
 - ① 知財活動を支える**世界最速・最高品質の審査体制を確保**するとともに、
 - ② 令和5年5月に改定した**知財活用アクションプラン***に基づき、研究開発から社会実装までを切れ目なく支援し、**イノベーション創出等を強力に後押し**する。具体的には、**中小企業・スタートアップ・大学に対する、研究成果の社会実装を支える知財活用支援策をより一層拡充**する。さらに、**地域の中小企業・スタートアップ・大学に対して、地域の実情・ニーズに即したワンストップでのきめ細かい地域密着型の知財経営支援体制や施策を強化**することにより、**地域の「稼ぐ力」向上に繋げる**。
- 令和6年度予算額は、**特許特別会計の財政状況を踏まえ、歳出削減を徹底しつつ、これらの取組について最大限措置し、総額は1,521億円**（前年度比+67億円、**単年度収支+60億円**）。

*知財活用アクションプラン（令和5年5月公表）<https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230524002/20230524002.html>

<主な取組>

① 知財活動を支える世界最速・最高品質の審査体制 671.6億円（+11.2%）

必要な審査能力の確保 303.3億円（R5fy281.5億円） + 定員の確保

- 任期付審査官95名（令和5年度末まで）の時限延長（10年間の延長）【定員】
- 先行技術調査等について必要な規模を確保するとともに、外国語文献調査を充実させることで質を更に向上【拡充】

情報システム刷新及びシステム運用 368.3億円（R5fy322.7億円）

- 運用の効率化を徹底しつつ（定常経費▲15億円）、必要なシステム刷新を計画的に実施【継続】

② イノベーション創出・経営力強化のための知財活用支援

23.4億円（+20.6%）及び（独）INPIT交付金の内数

研究成果の社会実装を支える知財活用支援策の拡充

14.3億円*（R5fy12.7億円）+ INPIT交付金116億円（R5fy106億円）の内数

*国庫債務負担行為による後年度負担額を含む

- スタートアップ及びベンチャーキャピタルに対し、知財専門家を派遣し伴走支援等を実施【拡充／一部INPIT交付金】
- 大学に知財専門家を派遣し、大学の研究成果の発掘・知財戦略構築や産学連携プロジェクトの知財マネジメント等を支援【拡充／INPIT交付金】
- 中小企業やスタートアップの海外展開に向けて、外国での出願や権利侵害対策等を支援【新規（現行事業見直し）】
- 2025年大阪・関西万博を通じて知財活用の取組を世界に発信するための準備に着手【新規】

地域の実情・ニーズに即したワンストップでの知財経営支援体制・施策の強化

9.1億円（R5fy6.7億円）+ INPIT交付金116億円（R5fy106億円）の内数

- 自治体や地域の支援機関等の連携のハブとなるプロデューサー（チーム）を形成し、中小企業への伴走支援等を実施【新規】
- 各地域の経済産業局による、地域のニーズに即した知財活用支援を実施（知財ビジネスマッチング等）【拡充】
- 47都道府県に知財支援に関する相談窓口を設置【拡充／INPIT交付金】
- 地域の金融機関と専門家が連携し、企業の知財を評価し、事業戦略を策定する取組等を支援【新規（現行事業見直し）】
- 地域の産業支援機関による中小企業向け知財活用施策を支援【継続】
- 地域の中小企業への普及啓発活動を実施【拡充】

問合せ先：総務課